

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 スズデン株式会社

【英訳名】 SUZUDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 井 篤 史

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦三丁目4番1号

【電話番号】 03(6910)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 根 岸 正

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目4番1号

【電話番号】 03(6910)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 根 岸 正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	24,477,826	21,273,250	48,040,847
経常利益	(千円)	990,515	766,222	1,826,671
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	657,778	505,381	1,334,612
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	610,159	503,074	1,244,329
純資産額	(千円)	16,598,815	16,053,997	17,093,755
総資産額	(千円)	29,160,964	25,354,642	28,266,314
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	47.38	36.35	96.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	47.34	-	96.03
自己資本比率	(%)	56.9	63.3	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	719,985	1,204,179	1,738,686
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	35,355	23,170	1,101,471
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	395,907	2,398,566	1,267,240
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,889,922	3,947,493	5,170,615

回次		第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	23.67	20.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
4. 第68期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 第68期第1四半期連結会計期間より、在外連結子会社について国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。影響額につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の分析)

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日)における当社グループを取り巻く景況は、米中貿易摩擦の長期化等が影響し、国内経済においても輸出や生産活動は弱含みで推移しました。

当社グループでは、主力販売先である電気機器・電子部品・産業機械業界において設備投資に慎重な姿勢が続いており、半導体製造装置関連の主要顧客では、海外の半導体メーカーでのロジック関連の先行投資があったものの生産および設備投資の調整局面が続いた結果、売上高は低調に推移いたしました。

こうした環境の中、当社は地域密着・顧客重視の営業体制のもと、人手不足や生産性向上といった顧客課題に対して、自動化・省力化に向けた提案営業を展開し売上確保に努めるとともに、業務の効率化ならびに経費の見直し等による経費削減に取り組みました。また、例外的なリベートにより、利益面においては期初業績予想を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は21,273百万円(前年同四半期比13.1%減)、営業利益は641百万円(前年同四半期比25.8%減)、経常利益は766百万円(前年同四半期比22.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は505百万円(前年同四半期比23.2%減)と前年同四半期に比べ減収減益となりました。

また、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

・ F A 機器分野

温度調節器、駆動機器等が増加しましたが、センサー、表示機器等が減少し、売上高は12,081百万円(前年同四半期比15.5%減)となりました。

・ 情報・通信機器分野

システムラック、UPS等が増加しましたが、FAコンピューター、ルーター等が減少し、売上高は1,981百万円(前年同四半期比15.9%減)となりました。

・ 電子・デバイス機器分野

基板、電池関連商品等が増加しましたが、コネクタ、基板用電源等が減少し、売上高は2,283百万円(前年同四半期比12.6%減)となりました。

・ 電設資材分野

BOX、電線等が増加しましたが、LED照明、ケーブルアクセサリ等が減少し、売上高は4,927百万円(前年同四半期比5.5%減)となりました。

(財政状態)

・資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,911百万円減少し、25,354百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,040百万円減少し、19,457百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少521百万円、受取手形及び売掛金の減少851百万円、電子記録債権の減少707百万円、有価証券の減少704百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて128百万円増加し、5,897百万円となりました。

これは主に、会計方針の変更によるリース資産の増加208百万円によるものであります。

・負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1,871百万円減少し、9,300百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,544百万円減少し、7,108百万円となりました。

これは主に、電子記録債務の減少743百万円、短期借入金の減少363百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて327百万円減少し、2,191百万円となりました。

これは主に、会計方針の変更によるリース債務の増加193百万円、長期借入金の減少479百万円によるものであります。

・純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,039百万円減少し、16,053百万円となりました。

これは主に、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上505百万円、配当金の支払1,542百万円によるものであります。なお、自己資本比率は63.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から1,223百万円減少し、3,947百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は1,204百万円の増加となりました。(前年同四半期における資金は719百万円の増加)

これは主に、税金等調整前四半期純利益766百万円、売上債権の減少1,557百万円の増加要因、仕入債務の減少830百万円、法人税等の支払額273百万円の減少要因によるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は23百万円の減少となりました。(前年同四半期における資金は35百万円の減少)

これは主に、有形固定資産の取得による支出15百万円によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は2,398百万円の減少となりました。(前年同四半期における資金は395百万円の減少)

これは主に、長期借入金の返済による支出842百万円、配当金の支払額1,542百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当第2四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等は行われておりません。

なお、当第2四半期連結会計期間における、主な代理店契約は、次のとおりであります。

相手先	契約締結年月日	主要取扱品目	契約期間	契約内容
オムロン株式会社 インダストリアル オートメーション ビジネスカンパ ニー(IAB)	2010年4月1日	PLC・スイッチ・センサ・リレー・タイ マ・温度調節器・視覚認識装置・メカ トロニクス関連機器、オンボード関連 商品	2019年4月1日～ 2020年3月31日 (毎年度更新中)	販売店 (注)1
パナソニック株式 会社 ライフソ リューションズ社	1963年12月1日	照明器具・配線器具・分電盤・配電盤	2019年4月1日～ 2020年3月31日 (毎年度更新中)	代理店 (注)2
日東工業株式会社	1954年4月1日	受変電設備機器・分電盤・配電盤・ ボックス・システムラック	2019年4月1日～ 2020年3月31日 (毎年度更新中)	代理店

(注) 1. 1957年7月1日に立石電機株式会社(現:オムロン株式会社)と特約店契約を締結し、2010年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

2. 1963年12月1日に松下電工株式会社(現:パナソニック株式会社)と代理店契約を締結し、2012年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,590,000
計	47,590,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,652,600	14,652,600	東京証券取引所 (市場第一部)	1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 2. 単元株式数は100株
計	14,652,600	14,652,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	14,652,600	-	1,819,230	-	1,527,493

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トレンド	東京都文京区湯島1丁目9-14-303	1,546	11.02
ベル株式会社	東京都港区三田3丁目4-18-601	1,470	10.49
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地	1,329	9.48
株式会社ターツ	東京都港区三田3丁目4-18-601	512	3.65
鈴木敏雄	東京都目黒区	426	3.04
岡野妙子	埼玉県朝霞市	399	2.85
鈴木達夫	東京都世田谷区	383	2.73
株式会社サンセイテクノ	大阪府大阪市淀川区西三国1丁目1-1	271	1.93
スズデン社員持株会	東京都港区芝浦3丁目4-1	245	1.75
梶山勝嗣	千葉県習志野市	236	1.69
計	-	6,820	46.55

- (注) 1. 当社は自己株式626千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式124千株を取得しておりますが、自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 626,800	-	1. 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 2. 単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,021,400	140,214	同上
単元未満株式	普通株式 4,400	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,652,600	-	-
総株主の議決権	-	140,214	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が59株含まれております。
3. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式124,000株(議決権の数1,240個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スズデン株式会社	東京都港区 芝浦三丁目4番1号	626,800	-	626,800	4.28
計	-	626,800	-	626,800	4.28

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式124,000株(0.85%)は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,490,178	3,968,493
受取手形及び売掛金	1 10,693,667	9,842,420
電子記録債権	1 2,780,620	2,073,120
有価証券	2,106,955	1,402,512
商品	2,172,463	1,900,102
その他	256,342	273,097
貸倒引当金	2,680	2,370
流動資産合計	22,497,546	19,457,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,663,850	1,615,375
土地	1,909,493	1,909,493
その他(純額)	75,384	273,824
有形固定資産合計	3,648,728	3,798,693
無形固定資産	72,452	77,512
投資その他の資産		
その他	2,086,374	2,059,097
貸倒引当金	38,787	38,037
投資その他の資産合計	2,047,586	2,021,059
固定資産合計	5,768,767	5,897,266
資産合計	28,266,314	25,354,642
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,670,131	3,581,495
電子記録債務	1 2,589,554	1,846,417
短期借入金	1,113,966	750,828
未払法人税等	309,354	271,301
賞与引当金	238,981	247,277
役員賞与引当金	91,000	38,500
その他	640,097	373,166
流動負債合計	8,653,086	7,108,986
固定負債		
長期借入金	1,255,979	776,879
役員株式給付引当金	25,569	31,144
退職給付に係る負債	1,031,444	1,008,329
その他	206,479	375,305
固定負債合計	2,519,472	2,191,658
負債合計	11,172,559	9,300,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,527,493	1,527,493
利益剰余金	14,345,604	13,308,154
自己株式	648,286	648,286
株主資本合計	17,044,041	16,006,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,738	46,495
為替換算調整勘定	11,638	5,240
退職給付に係る調整累計額	8,664	4,330
その他の包括利益累計額合計	49,713	47,405
純資産合計	17,093,755	16,053,997
負債純資産合計	28,266,314	25,354,642

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	24,477,826	21,273,250
売上原価	20,912,863	18,058,224
売上総利益	3,564,962	3,215,026
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	271,868	246,920
給料手当及び賞与	1,069,309	1,017,064
株式報酬費用	3,718	5,575
法定福利費	185,608	178,786
退職給付費用	68,876	81,864
賃借料	118,105	188,839
減価償却費	105,098	79,230
賞与引当金繰入額	284,447	247,277
役員賞与引当金繰入額	60,970	38,500
その他	532,499	489,656
販売費及び一般管理費合計	2,700,501	2,573,714
営業利益	864,461	641,311
営業外収益		
受取利息	570	7,855
受取配当金	9,975	16,551
仕入割引	124,847	104,764
為替差益	4,193	-
その他	29,181	14,414
営業外収益合計	168,767	143,586
営業外費用		
支払利息	5,523	7,516
手形売却損	4,994	4,624
売上割引	4,500	3,516
為替差損	-	1,314
減価償却費	6,767	-
貸倒引当金繰入額	18,362	-
その他	2,564	1,702
営業外費用合計	42,712	18,675
経常利益	990,515	766,222
特別利益		
投資有価証券売却益	4,414	-
新株予約権戻入益	832	-
特別利益合計	5,247	-
税金等調整前四半期純利益	995,762	766,222
法人税、住民税及び事業税	309,771	237,515
法人税等調整額	28,212	23,325
法人税等合計	337,984	260,840
四半期純利益	657,778	505,381
親会社株主に帰属する四半期純利益	657,778	505,381

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	657,778	505,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,787	242
為替換算調整勘定	10,445	6,398
退職給付に係る調整額	6,386	4,333
その他の包括利益合計	47,618	2,307
四半期包括利益	610,159	503,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	610,159	503,074
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	995,762	766,222
減価償却費	111,865	79,230
賞与引当金の増減額(は減少)	17,579	8,296
役員賞与引当金の増減額(は減少)	65,030	52,500
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	3,718	5,575
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,560	23,115
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,149	1,059
受取利息及び受取配当金	10,545	24,407
支払利息	5,523	7,516
投資有価証券売却損益(は益)	4,414	-
売上債権の増減額(は増加)	1,181,129	1,557,357
たな卸資産の増減額(は増加)	376,603	269,470
仕入債務の増減額(は減少)	706,984	830,772
その他	34,605	297,614
小計	1,176,157	1,464,200
利息及び配当金の受取額	11,059	21,165
利息の支払額	5,548	7,384
法人税等の支払額	461,683	273,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	719,985	1,204,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,147	15,178
投資有価証券の取得による支出	8,018	8,008
投資有価証券の売却による収入	8,306	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,890	1,223
敷金及び保証金の回収による収入	1,393	1,890
その他	-	650
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,355	23,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	733,970	842,238
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,776	13,496
配当金の支払額	671,485	1,542,831
新株予約権の行使による株式の発行による収入	19,491	-
その他	166	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,907	2,398,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,610	5,564
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	282,112	1,223,121
現金及び現金同等物の期首残高	3,607,810	5,170,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,889,922	1 3,947,493

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「有形固定資産」が208,511千円増加し、流動負債の「その他」が16,321千円及び固定負債の「その他」が193,993千円増加しております。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(株式給付信託(BBT))

当社は、取締役及び執行役員に対し中長期に至る業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

当該信託契約については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に基づき会計処理しております。

取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役及び執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は取締役及び執行役員に対し、毎年業績に連動してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付いたします。取締役及び執行役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものといたします。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末114,080千円、124千株、当第2四半期連結会計期間末114,080千円、124千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権債務が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	326,565千円	-千円
電子記録債権	42,643千円	-千円
支払手形	63,130千円	-千円
電子記録債務	516,561千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	3,910,922千円	3,968,493千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	21,000千円	21,000千円
現金及び現金同等物	3,889,922千円	3,947,493千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	671,485	48	2018年3月31日	2018年6月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金6,009千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	140,257	10	2018年9月30日	2018年12月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,252千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	1,542,831	110	2019年3月31日	2019年6月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金13,640千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	252,463	18	2019年9月30日	2019年12月12日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2,232千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	47円38銭	36円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	657,778	505,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	657,778	505,381
普通株式の期中平均株式数(株)	13,882,051	13,901,741
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	47円34銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	12,493	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間770千株、当第2四半期連結累計期間750千株であります。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第68期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当について、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	252,463千円
1株当たりの金額	18円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月12日

（注）配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金2,232千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

スズデン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 出 正 弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	箕 輪 恵 美 子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズデン株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。